

分散名人

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第8期(決算日2026年3月23日)

作成対象期間(2025年3月22日~2026年3月23日)

第8期末(2026年3月23日)	
基準価額	17,776円
純資産総額	18,775百万円
第8期	
騰落率	20.0%
分配金(税込み)合計	20円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「分散名人」は2026年3月23日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の7つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセスし、ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

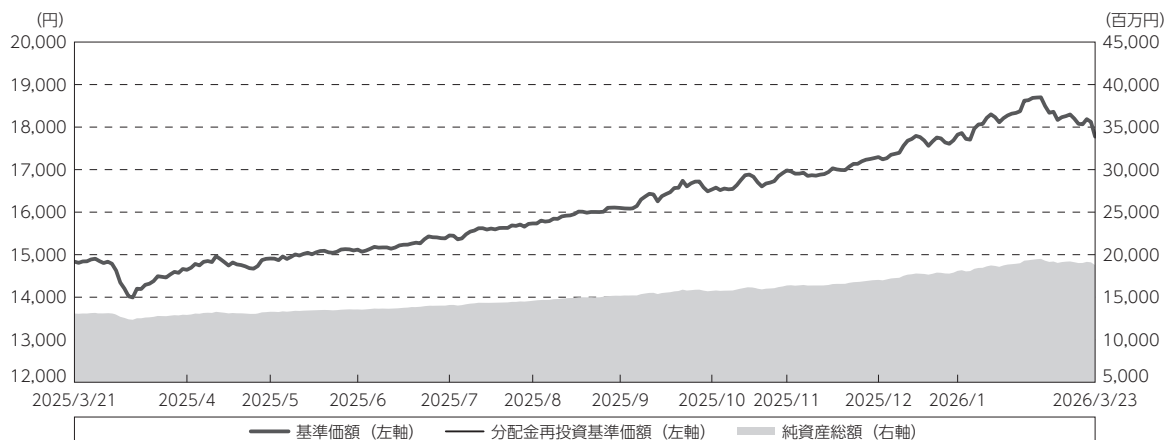
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

ホームページ：https://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年3月22日～2026年3月23日)



期首：14,836円

期末：17,776円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：20.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当期末 組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	14.4%	-11.2%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	14.4%	12.5%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	13.9%	37.5%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	14.1%	21.0%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.4%	20.7%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	14.5%	18.5%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	13.9%	51.9%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において17,776円となり、期首比20.0%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。なお、期中に分配金20円（税込み）をお支払いしました。金や国内株式、グローバル株式などがプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年3月22日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	150	0.929	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.387)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(81)	(0.498)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.031)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	0.966	
期中の平均基準価額は、16,176円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

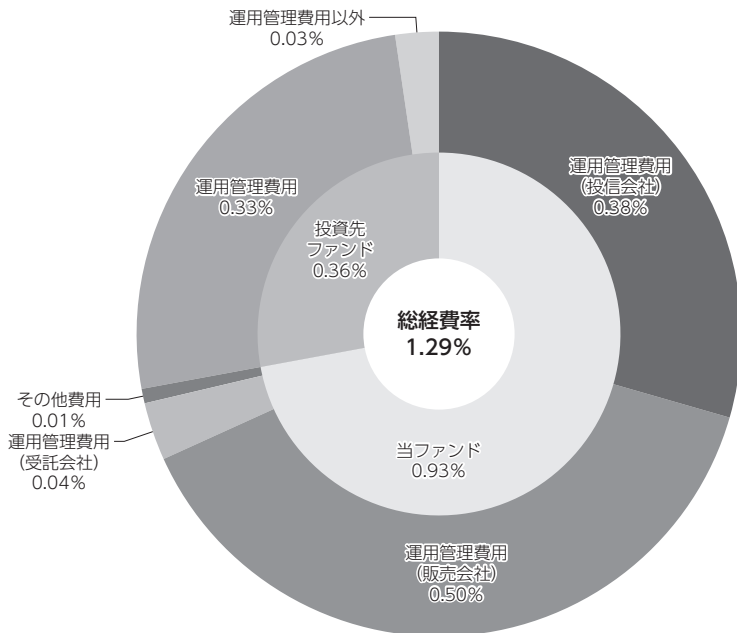
(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.29
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.33
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドの費用は、投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基にちばぎんアセットマネジメントが作成しています。

(注8) 投資先ファンドのうち、「運用管理費用以外」には、外国籍ファンドの費用の一部が含まれていない場合があります。

(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年3月22日～2026年3月23日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年3月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月20日 決算日	2024年3月21日 決算日	2025年3月21日 決算日	2026年3月23日 決算日
基準価額 (円)	11,583	12,193	11,920	14,075	14,836	17,776
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	20	0	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	△ 2.2	18.2	5.4	20.0
純資産総額 (百万円)	4,772	5,367	10,070	11,627	13,076	18,775

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定していません。

投資環境

(2025年3月22日～2026年3月23日)

国内債券市場

国内債券市場は、債券価格は下落（金利は上昇）しました。期初から2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権の関税政策を受けた世界的な株安を背景に安全資産を選好する動きが強まり、債券価格は上昇（金利は低下）しました。5月下旬にかけては、日米関税交渉の進展期待や国内のインフレを背景とした日銀の利上げ観測、米国の財政悪化懸念を受けた海外金利上昇の波及などから、債券価格は下落しました。7月上旬にかけては、超長期国債の発行減額観測や中東情勢への懸念を背景に債券価格は上昇しましたが、8月下旬にかけては、参議院選挙を控えた財政悪化懸念や、ベッセント米財務長官の発言を背景に日銀の利上げが意識されたことなどから下落しました。10月下旬にかけては、米国の利下げ観測の高まりや米地銀の信用不安などをを受けて上昇する局面があった一方で、株価上昇を受けた投資家心理の改善や政局・財政拡大懸念が重しとなり、方向感に乏しい展開となりました。2026年1月下旬にかけては、日銀の早期利上げ観測の高まりや高市政権による財政拡大懸念などを背景に債券価格は下落しました。3月上旬にかけては、過度な財政悪化懸念の後退や日銀の早期利上げ観測の後退から債券価格は上昇しましたが、期末にかけては中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の急騰によるインフレ懸念などから下落しました。

海外債券市場

高金利海外債券市場は、概ね期初と比べて債券価格は上昇しました。期初から2025年7月上旬にかけては、米国の景気後退懸念やトランプ米政権の関税政策を巡る不透明感、中東情勢の緊迫化や米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測の高まり、新興国諸国の利下げ発表などを背景に上昇しました。7月中旬にかけては米減税法案の可決や堅調な米雇用統計などをを受けて債券価格はその後下落しましたが、9月中旬にかけては米国での雇用統計の軟化や早期利下げ期待の高まり、一部新興国の利下げなどから上昇しました。11月下旬にかけては、パウエルFRB議長が12月会合での利下げに慎重な姿勢を示したことなどから債券価格は一時下落しましたが、2026年2月下旬にかけてはインドやトルコなど一部新興国による利下げや米国株式市場の下落、中東情勢の緊迫化などを背景に再び上昇しました。期末にかけては中東情勢の悪化を背景とした原油価格の急騰を受けて世界的にインフレ懸念が高まったことに加え、米国の利下げ観測が後退したことなどから債券価格は下落しました。

なお、外国為替市場では地政学リスクの高まりなどから円安米ドル高が進行しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。期初から2025年4月上旬にかけてはトランプ米大統領による輸入自動車関税や相互関税の発表を受け、世界経済の先行き不透明感や企業業績の悪化懸念、貿易戦争拡大への警戒感などから、急落しました。10月下旬にかけては、日米間の関税交渉合意による米関税政策への懸念後退に加え、米国の利下げ観測の高まりやAI関連需要拡大への期待、高市新政権の政策に対する期待などから上昇しました。12月中旬にかけては、それまでの急ピッチな上昇に対する警戒感や台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念、生成AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念などから軟調な推移となりましたが、2026年1月中旬にかけては米国株高や高市首相の衆議院解散検討報道などをを受けて再び上昇し、2月末にかけては衆議院選挙における与党大勝を受けて一段高となりました。期末にかけては、米国と

イスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の緊迫化に加え、原油価格の急騰を受けたインフレ懸念の高まりやエネルギー供給停滞への懸念、米国の利下げ観測の後退などが重しとなり、下落しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。期初から2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権が打ち出した相互関税が想定以上の規模となり、中国の報復関税も加わって世界景気や企業業績への懸念が強まり、急落しました。7月下旬にかけては、米国と各国の通商協議の進展や米国による関税政策の修正、米国の早期利下げ期待、米減税法案の可決などを背景に上昇しました。8月上旬にかけては米国の雇用統計の軟化や米ハイテク株の下落などから軟調な推移となりましたが、8月下旬にかけてはベッセント米財務長官やパウエルFRB議長などの発言を背景に利下げ観測が高まり、堅調に推移しました。11月下旬にかけては、米中貿易摩擦再燃への懸念や米利下げ観測の後退、AI関連の過剰投資への警戒感などから上値の重い展開となりましたが、2026年1月下旬にかけては、半導体関連企業の好決算やドイツの財政拡大への期待、米英の利下げなどから上昇しました。2月下旬にかけては、米連邦最高裁がトランプ米政権による相互関税を違憲と判断したことや主要企業の堅調な決算などを支えに一段高となりましたが、期末にかけてはイラン情勢の悪化に伴う原油高やインフレ懸念、米国の利下げ観測の後退などを受けて下落しました。

なお、外国為替市場では地政学リスクの高まりなどから、円安米ドル高が進行しました。

国内リート市場

国内リート市場は上昇しました。期初から2025年4月上旬にかけては日銀の利上げに対する警戒感に加え、世界的な株安を受けた投資家心理の悪化などから下落しました。11月下旬にかけては、都心部オフィスの平均賃料の上昇継続や空室率の低下を背景にオフィス市況の改善期待が高まったことに加え、日銀の追加利上げに対する慎重な見方や国内株式市場の堅調な推移などが支援材料となり、上昇しました。12月上旬にかけては、日銀の利上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇が重しとなり下落しましたが、2026年1月中旬にかけては、都心部オフィスの空室率低下や国内株式市場の上昇などを背景に、上昇しました。期末にかけては、都心部オフィスの空室率低下に一服感が見られたことに加え、中東情勢の緊迫化を受けた投資家心理の悪化や国内外の金利動向を巡る警戒感などが重しとなり、下落しました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は上昇しました。期初から2025年4月上旬にかけては、米国経済の減速懸念に加え、トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感や世界的な株安を背景に、下落しました。9月中旬にかけては、関税政策の修正が発表されたことに加え、米国と各国の通商協議の進展や株式市場の復調、欧州中央銀行（ECB）による利下げ観測、米国の利下げ期待などを背景に、上昇しました。12月上旬にかけては米中対立や欧米金利の動向、ECBの金融政策に対する思惑などを背景に、もみ合う展開となりましたが、2026年2月下旬にかけては欧州のインフレ率鈍化や米国および欧州域内の長期金利が低下基調となったこと、トランプ関税に対する米国最高裁の違憲判決などが追い風となり、上昇しました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー高によるインフレ懸念や欧米長期金利の上昇、米国の利下げ期待の後退などを背景に、下落しました。

なお、外国為替市場では地政学リスクの高まりなどから、円安米ドル高が進行しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2025年4月下旬にかけては、トランプ米政権の関税政策に対する警戒感やFRBの独立性を巡る不透明感などを背景に安全資産としての金を選好され、上昇しました。8月中旬にかけては米国と各国の通商協議の動向や中東の地政学リスク、米国金利の動きなどを睨みながら一進一退の動きとなりました。10月中旬にかけては、FRBによる利下げ期待の高まりを背景に金の投資妙味が意識され上昇しましたが、10月下旬にかけては利益確定の売りなどにより下落しました。2026年1月下旬にかけては、FRBによる利下げ期待や米国によるベネズエラ攻撃などの地政学リスクの高まりなどから上昇しましたが、2月上旬にはFRBの次期議長にタカ派と見られるウォーシュ氏が指名されたことや高値警戒感からの利益確定売りなどから急落しました。3月上旬にかけてはイランを巡る地政学リスクの高まりなどを背景に上昇しましたが、期末にかけては中東情勢の一段の悪化を受けて原油が急騰し、インフレ懸念の高まりから米国金利が上昇したことに加え、主要通貨に対して米ドル高が進行したことなどから利益確定売りが強まり、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年3月22日～2026年3月23日)

○当ファンド

当期末における各投資対象ファンドの組入比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、7分の1ずつの均等配分を基本とします。

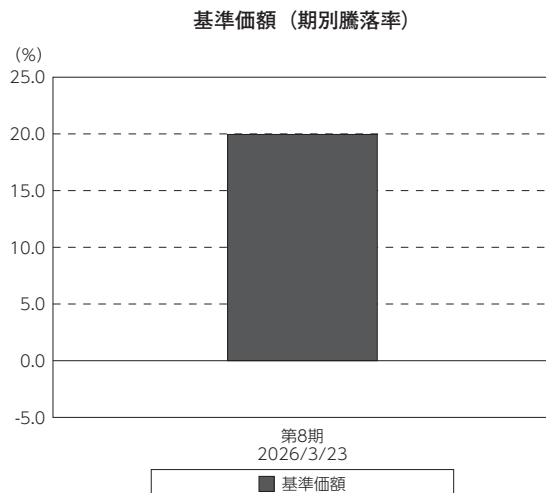
組入ファンド	投資資産	当期末 組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	14.4%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	14.4%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	13.9%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	14.1%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.4%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	14.5%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	13.9%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月22日～2026年3月23日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2025年3月22日～2026年3月23日)

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり20円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2025年3月22日～ 2026年3月23日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.112%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,296

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後も日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券(ETF)等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる7つの資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある7つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更をいたしました。(変更日：2025年4月1日)

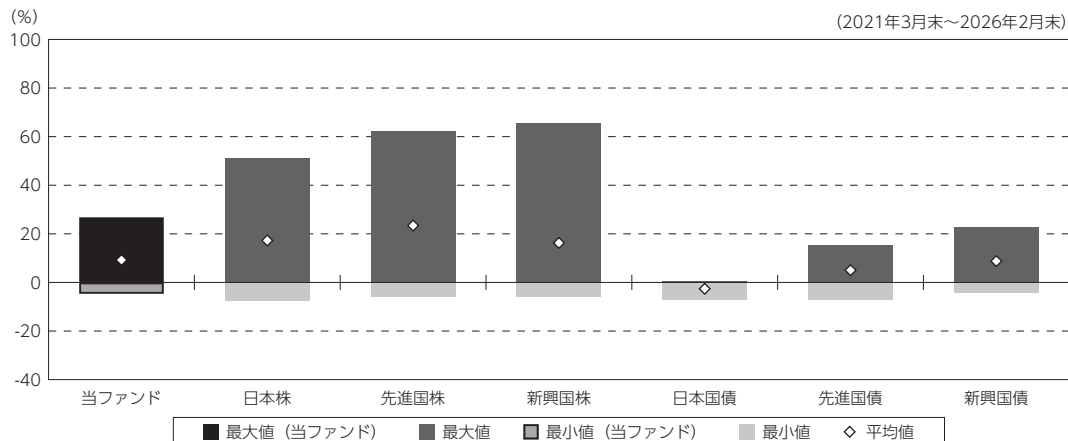
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年5月16日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の7つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券を通じて、国内外の7つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）へ均等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.8	51.0	62.1	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 4.7	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 7.1	△ 4.1
平均値	9.2	17.3	23.4	16.3	△ 2.6	5.0	8.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年3月23日現在)

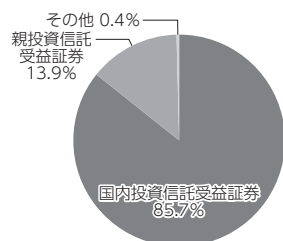
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	14.5
日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	14.4
Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	14.4
その他	56.3
組入銘柄数	7銘柄

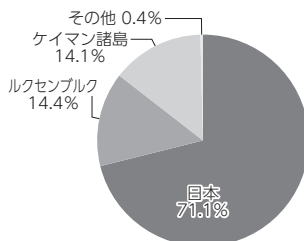
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

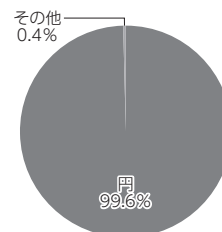
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注4) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2026年3月23日
純資産総額	18,775,877,725円
受益権総口数	10,562,702,077口
1万口当たり基準価額	17,776円

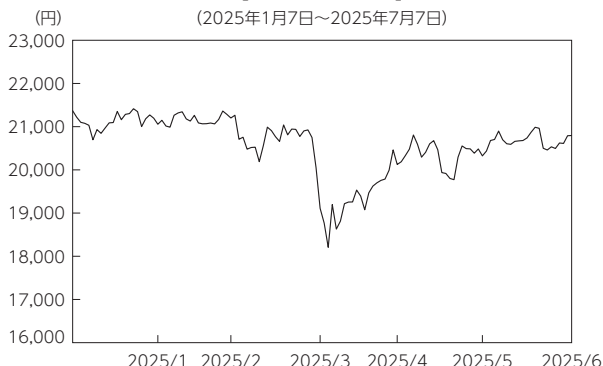
(注) 期中における追加設定元本額は2,594,381,049円、同解約元本額は845,474,390円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2025年1月7日～2025年7月7日)



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月7日～2025年7月7日)

項目	第174期～第179期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	86 (76) (2) (8)	0.422 (0.373) (0.011) (0.038)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.038 (0.038)
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.012 (0.012)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	7 (3) (0) (0) (4)	0.035 (0.014) (0.001) (0.001) (0.019)
合計	103	0.507

作成期間の平均基準価額は、20,406円です。

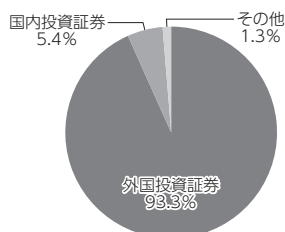
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

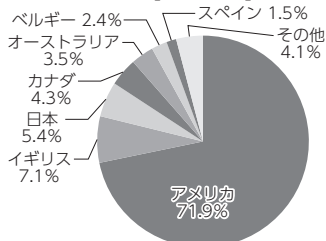
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	7.6%
2 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.8%
3 WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.8%
4 REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8%
5 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8%
6 PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4%
7 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3%
8 EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.2%
9 VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.8%
10 UDR INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.3%
組入銘柄数			64銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

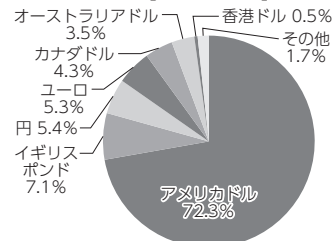
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年1月6日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年3月11日～2025年9月8日)

項 目	第97期～第102期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	7 (6) (0) (1)	0.090 (0.071) (0.005) (0.014)
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等)	0 (0) (0)	0.005 (0.001) (0.004)
合 計	7	0.095

作成期間の平均基準価額は、8,174円です。

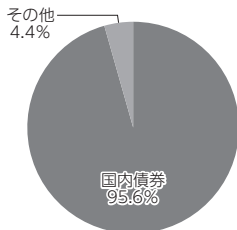
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

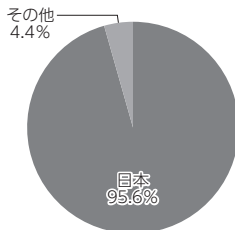
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 第189回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	12.4%
2 第188回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	8.7%
3 第186回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	8.3%
4 第190回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	8.0%
5 第184回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	7.5%
6 第185回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.8%
7 第17回利付国債(40年)	国債証券	円	日本	5.4%
8 第80回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	4.7%
9 第81回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	4.5%
10 第82回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	4.4%
組入銘柄数		21銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

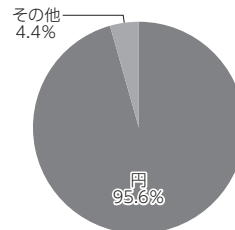
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年3月10日現在のものです。

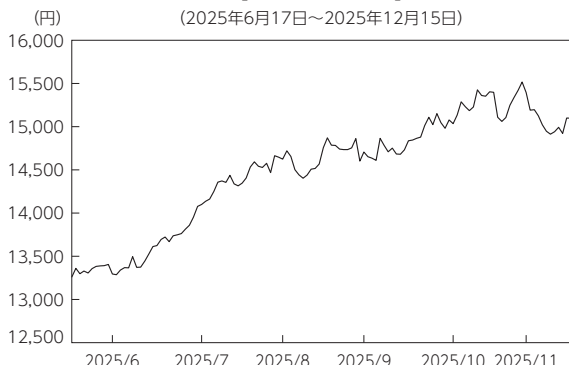
(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2025年6月17日～2025年12月15日)



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年6月17日～2025年12月15日)

項 目	第86期～第91期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	40 (36) (1) (3)	0.274 (0.247) (0.005) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	13 (13)	0.091 (0.091)
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等)	2 (0) (2)	0.014 (0.001) (0.012)
合 計	55	0.379

作成期間の平均基準価額は、14,525円です。

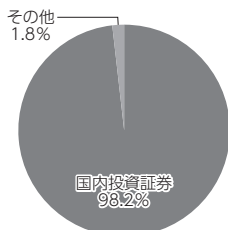
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

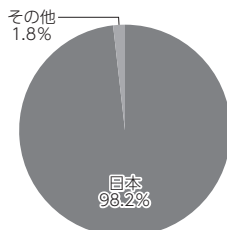
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
1	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	8.9%
2	インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	8.4%
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	8.0%
4	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.2%
5	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.0%
6	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.1%
7	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.0%
8	大和証券リビング投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8%
9	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.4%
10	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3%
	組入銘柄数			19銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

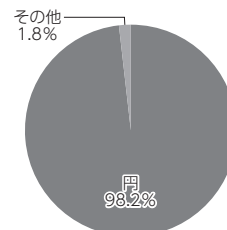
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年6月16日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターンの指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstar インデックス」といいます）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」といいます）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstar インデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および／または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。